

平成27年度

ケーブルテレビ事業特別会計補正予算
(第 3 号)

兵庫県南あわじ市

議案第 10 号

平成 27 年度南あわじ市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 27 年度南あわじ市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 160 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 426, 283 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

南あわじ市長 中 田 勝 久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料		347,467	455	347,922
	1. 使用料	347,467	455	347,922
5. 諸収入		11,074	1,705	12,779
	1. 雑入	11,074	1,705	12,779
歳入合計		1,424,123	2,160	1,426,283

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		1,419,123	2,160	1,421,283
	1. 総務管理費	1,419,123	2,160	1,421,283
歳出合計		1,424,123	2,160	1,426,283

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	347,467	455	347,922
5. 諸収入	11,074	1,705	12,779
歳入合計	1,424,123	2,160	1,426,283

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,419,123	2,160	1,421,283				2,160
歳出合計	1,424,123	2,160	1,426,283				2,160

2. 歳入

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	347,467	455	347,922	1. 使用料	455	光ファイバー及び自営柱使用料 197 一束化設備利用料 258
計	347,467	455	347,922			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	11,074	1,705	12,779	1. 雑入	1,705	建物損害共済金 290 ショップチャンネル配信料 127 幹線移設等工事負担金 1,288
計	11,074	1,705	12,779			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 運営管理費	246,893	8,882	255,775				8,882	2. 給 料	67	一般職給	67
								3. 職員手当等	191	一般職手当	191
										期末手当	13
										勤勉手当	178
								4. 共 済 費	42	共済組合費	42
										一般職 共済組合費	42
								7. 賃 金	△720	臨時職員賃金	△720
										事務補助員賃金	△720
								12. 役 務 費	△902	通信運搬費	△902
								13. 委 託 料	△259	有料番組ガイド委託料	△155
気象情報委託料	△104										
14. 使用料及び賃借料	△2,750	有料番組借上料	△350								
		データ放送利用料	△2,400								
19. 負担金補助及び交付金	△787	退職手当組合負担金	△48								
		電柱工事負担金	△739								
28. 繰 出 金	14,000	一般会計繰出金	14,000								
2. 財産管理費	179,245	△3,482	175,763				△3,482	11. 需 用 費	△2,000	光熱水費	△2,000
								13. 委 託 料	△1,482	データ放送システム導入業務委託料	△872
										インターネット保守委託料	△610
3. 防災行政無線整備事業費	992,985	△3,240	989,745				△3,240	11. 需 用 費	△720	食糧費	△720
								12. 役 務 費	△2,520	鑑定評価手数料	△750
										登記事務手数料	△1,000
									免許申請手数料	△464	
										電波利用料	△306
計	1,419,123	2,160	1,421,283				2,160				

給 与 費 明 細 書

1、一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	6		19,923	10,243	30,166	5,555	35,721	
補 正 前	6		19,856	10,052	29,908	5,513	35,421	
比 較	0		67	191	258	42	300	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	初 任 給 整 手 当	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 務	宿 日 直	管 理 職	管 理 職 員 特 別 勤 務	期 末	勤 勉	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補 正 後	702	468		342		1,000				4,521	2,730	480
	補 正 前	702	468		342		1,000				4,508	2,552	480
	比 較	0	0		0		0				13	178	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	67	給与改定に伴う増減分	67	給料表改定(平均改定率0.4%増)	
		普通昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当等	191	給与改定に伴う増減分	20	期末勤勉手当の給料表改定影響額	
		制度改正に伴う増減分	171	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,667			
	平均給与月額(円)	291,677			
	平均年齢(歳)	35歳2ヶ月			
平成27年10月1日現在	平均給料月額(円)	267,033			
	平均給与月額(円)	293,975			
	平均年齢(歳)	34歳11ヶ月			

イ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	16.7						
	3 級	3	50.0						
	2 級	1	16.7						
	1 級	1	16.6						
	計	6	100.0						
平成27年10月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	16.7						
	3 級	3	50.0						
	2 級	1	16.7						
	1 級	1	16.6						
	計	6	100.0						

ウ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	1.975	2.225	4.20	有	
補 正 前	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.225	4.20	有	

オ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

カ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違